

テーマ：消費者物価（全国17年2月、東京都区部3月）

～東京都区部が下振れ。エネルギー以外が弱い～

発表日：2017年3月31日（金）

第一生命経済研究所 経済調査部
担当 主席エコノミスト 新家 義貴
TEL：03-5221-4528

（単位：％）

		全国					東京都区部				
		総合	生鮮除く総合	食料（酒類除く）及びエネルギー除く総合	石油製品	生鮮食品を除く食料	総合	生鮮除く総合	食料（酒類除く）及びエネルギー除く総合	石油製品	生鮮食品を除く食料
		前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比
16	1月	▲ 0.1	▲ 0.1	0.6	▲ 15.2	1.9	▲ 0.2	▲ 0.1	0.4	▲ 16.4	1.7
	2月	0.2	0.0	0.6	▲ 14.2	1.9	0.2	0.0	0.6	▲ 15.5	1.8
	3月	0.0	▲ 0.3	0.6	▲ 17.7	1.8	0.1	▲ 0.1	0.6	▲ 20.6	1.8
	4月	▲ 0.3	▲ 0.4	0.5	▲ 14.7	1.4	▲ 0.3	▲ 0.3	0.6	▲ 15.5	1.4
	5月	▲ 0.5	▲ 0.4	0.5	▲ 14.8	1.2	▲ 0.5	▲ 0.4	0.5	▲ 15.4	1.1
	6月	▲ 0.4	▲ 0.4	0.5	▲ 13.2	1.3	▲ 0.4	▲ 0.3	0.4	▲ 15.3	1.2
	7月	▲ 0.4	▲ 0.5	0.3	▲ 13.7	1.2	▲ 0.4	▲ 0.4	0.2	▲ 15.3	1.0
	8月	▲ 0.5	▲ 0.5	0.2	▲ 12.0	1.1	▲ 0.5	▲ 0.4	0.1	▲ 13.4	0.9
	9月	▲ 0.5	▲ 0.5	0.0	▲ 9.3	0.8	▲ 0.5	▲ 0.5	▲ 0.1	▲ 9.8	0.9
	10月	0.1	▲ 0.4	0.2	▲ 8.0	0.6	0.1	▲ 0.4	0.1	▲ 8.2	0.5
	11月	0.5	▲ 0.4	0.1	▲ 4.9	0.5	0.5	▲ 0.4	0.0	▲ 3.5	0.5
	12月	0.3	▲ 0.2	0.0	0.5	0.5	0.0	▲ 0.6	▲ 0.2	2.4	0.2
17	1月	0.4	0.1	0.1	9.2	0.6	0.1	▲ 0.3	0.0	11.7	0.5
	2月	0.3	0.2	▲ 0.1	13.2	0.7	▲ 0.3	▲ 0.3	▲ 0.1	14.4	0.4
	3月	—	—	—	—	—	▲ 0.4	▲ 0.4	▲ 0.4	19.7	0.3

（出所）総務省統計局「消費者物価指数」

○エネルギー以外が下振れ

総務省から発表された17年2月の全国消費者物価指数（生鮮食品除く）は前年比+0.2%となった。エネルギー価格の上昇を主因に前月から0.1%Pt上昇率が拡大しているが、食料及びエネルギー除く総合（米国型コア）がマイナス転化するなど内容は良くない。また、3月の東京都区部は前年比▲0.4%と、前月から0.1%Ptの悪化となっている。エネルギー価格が上昇する一方、米国型コアが大きく下振れたことが影響している。全国、都区部ともエネルギー以外の部分に弱さが見られており、全体として弱い結果だったと判断できる。先行き、CPIコアが上昇率を高めていくことは規定路線だが、そのペースについてはやや懸念を抱かせる結果といえるだろう。

○上昇率は拡大だが、エネルギー以外は弱め

17年2月の全国CPIコアは前年比+0.2%（1月：+0.1%）と、前月から上昇率が0.1%Pt拡大した。主因はエネルギー価格であり、前年比の寄与度でみて前月から0.18%Ptの改善となっている（1月：▲0.06%Pt → 2月：+0.12%Pt）。昨年と比較して原油価格が高水準にあることや円安が影響している。ガソリン、灯油といった石油製品価格は前月比ではほぼ横ばいだが、前年の裏の影響で上昇幅が一段と拡大した（ガソリン：前年比+15.8%、灯油：+29.8%）。また、電気代、ガス代は、過去の輸入燃料価格上昇の影響が波及したことで前月比の伸び率が高まっている。当面、電気代、ガス代は前月比で上昇が続くだろう。

食料品（生鮮食品除く）は前年比+0.7%と、前月（+0.6%）からやや改善した。15年末をピークとして鈍化傾向にあったが、16年10月頃から下げ止まっているという状況に変化はない。食料品は輸入品の占め

る割合が大きいいため、円安の影響を受けやすい。多少のラグはあるが、いずれ食料品価格も上昇に向かう可能性が高いと思われる。食料品はウェイトが大きいだけにC P Iに与える影響も大きい。円安によるコスト上昇をメーカーや小売がどこまで価格転嫁するかが今後の注目点だろう。

食料及びエネルギーを除く総合（米国型コア）は前年比▲0.1%と、前月（+0.1%）から0.2%Pt悪化し、再び下落に転じた。内訳では、携帯電話機や携帯電話通信料、宿泊料などの下押しが目立っている。また、「除く生鮮食品・エネルギー」も前年比+0.1%と、前月の+0.2%から鈍化した。米国型コア、除く生鮮・エネルギーとも、一進一退の横ばい傾向といったところだろう。なお、季節調整値でも、均してみれば横ばい傾向の動きが続いている。

○ 米国型コアが大幅下振れ

17年3月の東京都都区消費者物価指数（生鮮食品除く）は前年比▲0.4%と、前月の▲0.3%から下落幅が拡大した。市場予想では▲0.2%への下落幅縮小を見込んでいたが、それを明確に下回るネガティブサプライズである。エネルギー価格は着実にマイナス寄与が縮小したのだが、米国型コアが大きく悪化したことが響いている。

エネルギー価格は前年比▲2.5%と、前月の▲5.1%からマイナス幅が縮小した（前年比寄与度：17年2月▲0.27%Pt → 17年3月▲0.13%Pt）。電気代・ガス代において、昨年末からの燃料価格上昇の影響が出てきたことから前月比で高い伸びとなり、前年比でも下落幅が縮小している。当面、電気代・ガス代は前月比で高い伸びが続くだろう。また、ガソリン価格も引き続き高い伸びとなり、C P Iの押し上げ要因になっている。

食料品（生鮮食品除く）は前年比+0.3%と、前月（+0.4%）からやや鈍化した（前年比寄与度：17年2月+0.09%Pt → 17年3月+0.07%Pt）。今月は伸び率が縮小したが、トレンドとしてみれば、鈍化傾向に歯止めがかかりつつあるように見える。

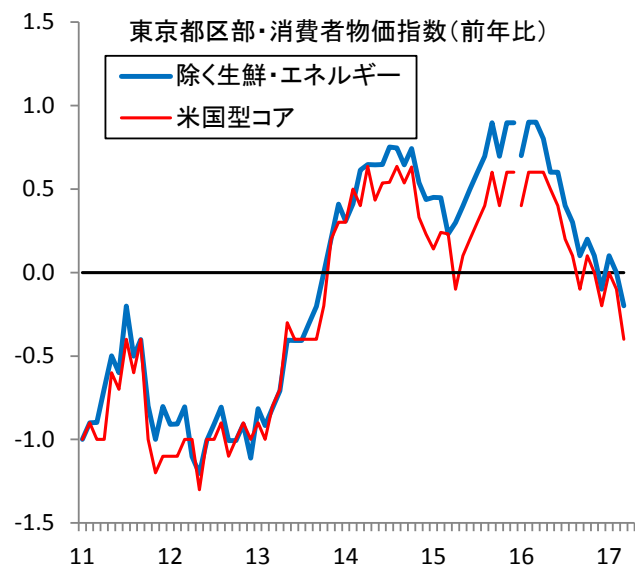
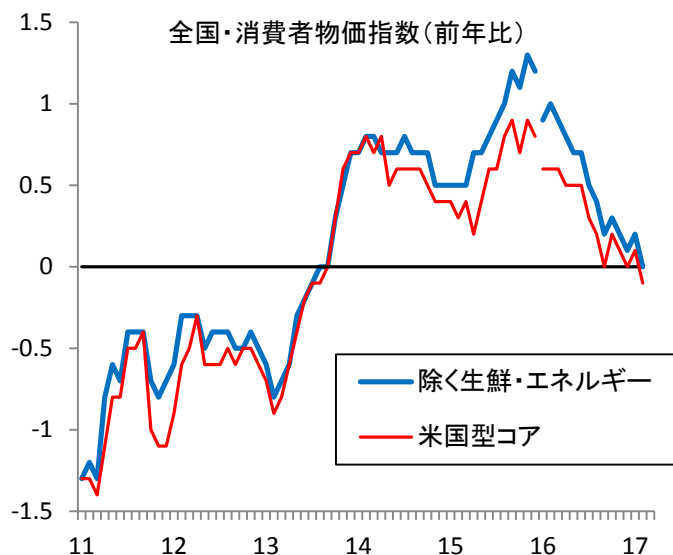
米国型コアは前年比▲0.4%と前月の▲0.1%から大きく悪化した。このことが今月のC P I下振れの主因である。エアコンが大きく下落したことや衣料品の上昇率が大きく低下したこと、携帯電話機の下落幅が拡大したことなどが影響している。その他の品目にも強さはみられず、全体的に弱い結果となっている。また、「除く生鮮食品・エネルギー」も前年比▲0.2%と、前月の0.0%から0.2%Ptの悪化である。季節調整値でも、米国型コア、除く生鮮・エネルギーとも前月比▲0.2%とやや大きめの低下となっている。均してみれば依然として横ばい傾向と判断して良いと思われるが、今月の弱さは気になるところだ。

景気回復の持続や円安による輸入物価の上昇を受けて、エネルギー以外の部分も今後上昇していくことが期待されているのだが、今のところそうした動きは確認できない。エネルギー以外の部分の回復時期が想定よりも遅れる可能性にも留意が必要だろう。

○先行きの上昇シナリオは不変だが

全国C P Iコアが、この先上昇幅を高めていくというシナリオは変更する必要がない。エネルギー価格については、これまでの燃料価格上昇の影響が出てくることに加え、16年の水準が低いことも前年比での押し上げ要因になる。エネルギー価格は今後プラス寄与が拡大していく可能性が高く、それに伴ってC P Iコアも上昇率を高めていくだろう。17年秋頃に前年比+1%程度まで上昇すると予想している。

ただ、気になるのはエネルギー以外の部分だ。基本的には、景気回復による需給バランスの改善や、円安による輸入物価上昇の影響で徐々に持ち直していくというシナリオで問題ないと思われるが、そのタイミングとペースについては不透明感がある。今後、企業がコスト上昇分の価格転嫁をどう進めていくかに注目が集まる。



(出所) 総務省統計局「消費者物価指数」
(注) 消費税率引き上げの影響は除いている



(出所) 総務省統計局「消費者物価指数」
(注) 消費税率引き上げの影響は除いている